

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
第2四半期連結会計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
第2四半期連結会計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、安全・安心にデータを運ぶ（通信する）ことを自らの使命（ミッション）として事業を展開しています。当社は、当連結会計年度においても、引き続き、SIM事業の収益改善を図りながら、中長期的な成長ドライバーであるFinTechプラットフォーム「FPoS」（Fintech Platform over SIM、エフポス）の商用化に向けた取り組みを進めています。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナ問題により、私たちの生活のあらゆる面で変革を迫られ、様々な社会・経済上の課題が明らかとなりました。このような状況において、2020年9月に発足した新政権は、コロナ後の世界を構築するための規制緩和、特に、①携帯電話料金の引き下げと②デジタル化の推進を強く打ち出しています。前者について、当社は、創業以来、携帯電話業界における公正な競争環境の実現に取り組んできましたが、引き続き、さらなる進展に向けて貢献してまいります。後者についても、スマートフォンで安全な金融取引を実現するプラットフォームである「FPoS」の商用化を推進することで、行政を含む社会のデジタル化に貢献してまいります。

当社が進めてきた携帯電話料金引き下げ及びデジタル化推進のコアとなる安全なデジタルIDへの取り組みという2つの当社戦略が、新政権の2本柱として位置付けられたことにより、当社は極めて大きな責任が課せられたことを自覚し、今後さらなる強化を進めてまいります。

① 携帯電話料金の引き下げについて

携帯電話料金は許認可制ではなく、料金の引き下げは事業者間の競争によって実現されるものです。しかしながら、実際のところ、携帯電話事業者が提供する料金およびサービスに大きな違いは認められません。このような状況において、2007年にNTTドコモとの接続を求めて当社が申し立てた総務大臣裁定は、携帯電話事業者のデータ通信を原価ベースで調達することを認め、MVNOという新たな業態を生み出しました。MVNOは、携帯電話事業者による寡占状態が続く携帯電話業界における競争者としての役割を期待されていましたが、コスト構造を熟知する携帯電話事業者は、音声サービスにおいて、自らは定額サービスを提供する一方、MVNOの調達料金の引き下げに応じないことで、長期にわたり、MVNOが競争可能なサービスを提供することを妨げていました。当社は、この状況を打破するため、2019年11月に音声卸料金を原価ベースとすることを求めて総務大臣裁定を申立て、2020年6月30日に当社の主張が認められました。これにより、MVNOは、携帯電話事業者から乗り換えた場合、「安くなるかもしれない」サービスから、「必ず安くなる」サービスを提供できるようになりました。

当社は、2020年6月の総務大臣裁定を受け、同年7月に、データ通信（3GB）と音声通話のかけ放題をセットにした「合理的かけほプラン」を携帯電話事業者の半額以下の月額2,480円（税別）で発売しました。また、同年10月には、健康アプリサービスを提供するFiNCとの一体型サービスである「Wスマートプラン」の提供を開始しました。このサービスは、健康アプリサービスであるFiNCプラス（月額480円）、3GBのデータ通信及び70分の音声通話を含めて月額1,580円というもので、新型コロナ問題で健康への関心が高まる中、両分野のパイオニア企業のコラボレーションによる商品です。

「合理的かけほプラン」及び「Wスマートプラン」のいずれも発売から間もない段階ではありますが、主回線としてのご利用、すなわち、番号ポータビリティにより他社回線から乗り換えていただくお客様が8割を占めています。当社としては、引き続き、主回線として長期にわたってご利用いただけるサービスの拡充に努めてまいります。

なお、携帯電話料金の引き下げを目指す政府の意向を受け、携帯電話事業者は、2020年10月末にデータ容量20GBの料金プランの投入を発表しました。現在のデータ通信接続料では、携帯電話事業者が提供する50GB以上の大容量プラン及び使い放題プランにMVNOが対抗することは難しい状況ですが、20GBのプランであれば競争可能な料金を提示することが可能であり、当社は、対抗する商品を投入する予定です。

② デジタル化の推進について

行政を含む社会のデジタル化を推進するにあたっての最重要課題は、従来は対面によってまたは書面に押捺された印鑑によって実施していた本人確認をどのようにデジタル化するかという点にあります。デジタル化を推進するには、安全かつ利便性に優れたデジタルIDの普及が求められています。

当社は、従来から、スマートフォンで安全な金融取引を実現することを掲げ、FinTechプラットフォームである「FPoS」を開発し、商用化に向けた取り組みを進めていますが、「FPoS」はまさにデジタルIDそのものです。デジタルIDは低コストで作成して拡散させることもできるため、現在は、利便性を重視したデジタルIDが乱立しています。しかしながら、安全性を担保した技術及び仕組みを備えなければ、社会的に甚大な被害をもたらすことは、最近のドコモ口座等の不正利用問題によって明らかとなりました。

当社は「FPoS」について、電子署名法による法的な裏付けを持つ安全なデジタルIDとして商用化することを

目指し、当社子会社であるmy FinTech株式会社及びセキュアID株式会社、さらにパートナー企業とともに、金融プラットフォームのみならず、安全なデジタルIDとしての「FPoS」の商用化に向けた取り組みを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,558百万円（前年同四半期は1,872百万円）、売上原価は前年同四半期と比較し155百万円減少の1,187百万円となりました。これは主に携帯電話事業者に支払うデータ通信の接続料金の単価が下がったことによるものです。なお、携帯電話事業者に支払う音声卸料金は、現時点では従来の卸料金から変更がないため増加しています。新たな音声卸料金は、本年12月29日までにNTTドコモと当社との間で合意し、本年6月30日に遡及して適用される予定です。そのため、当年度第3四半期からは、新たな音声卸料金の計上による原価率の改善が見込まれます。営業利益は390百万円の損失（前年同四半期は304百万円の損失）、経常利益は396百万円の損失（前年同四半期は310百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常損失に加え、特別損失に米国子会社における和解金28百万円を計上したことにより426百万円の損失（前年同四半期は338百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円減少しました。これは主に売掛金が40百万円、未収入金が127百万円減少したことによるものです。固定資産は228百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加しました。これは主に有形固定資産が11百万円、無形固定資産が19百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は1,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ220百万円増加しました。これは主に買掛金が292百万円増加した一方、未払金が44百万円減少したことによるものです。固定負債は20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少しました。これは主に長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

この結果、負債は1,144百万円となり、前連結会計年度末に比べ211百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は178百万円となり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は8.7%（前連結会計年度末は36.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は616百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは59百万円の支出（前年同四半期は374百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失424百万円を計上した一方、仕入債務が292百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは25百万円の支出（前年同四半期は39百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは48百万円の収入（前年同四半期は396百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加、非支配株主からの払込みによる収入によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、数値としての業績予測を公表することには反対の立場をとっています。

会社としては、経営方針や経営戦略を説明し、戦略の実現に向けた進捗を示すことが重要であると考えています。投資家の皆様には、当社の経営方針及び経営戦略をご理解いただき、その時点における実績と戦略実現に向けた進捗を基に投資判断をしていただきたいと思いますと考えています。

以上の考え方から、当社は、四半期決算説明会やホームページ等を通して、経営方針、経営戦略、戦略実現に向けた進捗及び四半期実績を積極的に公表しています。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	651,419	616,313
売掛金	306,904	266,332
商品	115,450	123,423
貯蔵品	73	30
未収入金	128,749	984
その他	88,893	90,183
貸倒引当金	△10,820	△9,803
流動資産合計	1,280,670	1,087,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	82,213	81,980
減価償却累計額	△82,213	△81,980
建物(純額)	—	—
車両運搬具	9,794	9,794
減価償却累計額	△9,794	△9,794
車両運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	721,345	729,015
減価償却累計額	△720,966	△716,659
工具、器具及び備品(純額)	379	12,355
リース資産	263,727	263,727
減価償却累計額	△263,727	△263,727
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	379	12,355
無形固定資産		
特許権	1,692	2,458
商標権	—	315
ソフトウェア	5,634	7,617
ソフトウェア仮勘定	—	15,955
無形固定資産合計	7,326	26,347
投資その他の資産		
投資有価証券	46,664	49,365
敷金及び保証金	141,621	140,769
その他	110	120
投資その他の資産合計	188,396	190,255
固定資産合計	196,102	228,958
繰延資産		
株式交付費	3,301	2,139
社債発行費	1,808	5,108
繰延資産合計	5,110	7,248
資産合計	1,481,882	1,323,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,125	610,136
短期借入金	—	31,170
1年内返済予定の長期借入金	21,600	20,400
リース債務	525	—
未払金	93,604	48,811
未払法人税等	28,808	22,279
前受収益	164,728	133,706
預り金	25,514	26,129
買付契約評価引当金	214,770	208,232
その他	36,241	23,451
流動負債合計	903,917	1,124,317
固定負債		
長期借入金	9,600	—
その他	19,503	20,527
固定負債合計	29,103	20,527
負債合計	933,021	1,144,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,528,440	4,528,440
資本剰余金	2,868,630	2,868,630
利益剰余金	△6,998,412	△7,424,541
自己株式	△2,192	△2,192
株主資本合計	396,466	△29,662
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	136,509	144,573
その他の包括利益累計額合計	136,509	144,573
新株予約権	—	23,614
非支配株主持分	15,885	40,300
純資産合計	548,861	178,825
負債純資産合計	1,481,882	1,323,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高	1,872,851	1,558,550
売上原価	1,343,033	1,187,637
売上総利益	529,817	370,913
販売費及び一般管理費	834,767	761,580
営業損失(△)	△304,949	△390,667
営業外収益		
受取利息	6	26
持分法による投資利益	2,543	2,659
雑収入	2,219	1,732
営業外収益合計	4,769	4,419
営業外費用		
支払利息	278	281
株式交付費償却	1,884	1,161
社債発行費償却	1,549	1,181
為替差損	6,187	6,517
その他	0	656
営業外費用合計	9,900	9,798
経常損失(△)	△310,080	△396,046
特別損失		
事業構造改善費用	25,936	—
和解金	—	28,122
特別損失合計	25,936	28,122
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,017	△424,168
法人税、住民税及び事業税	2,045	2,045
法人税等合計	2,045	2,045
四半期純損失(△)	△338,062	△426,213
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	△84
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△338,017	△426,129

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
売上高	940,703	802,657
売上原価	664,901	631,229
売上総利益	275,801	171,427
販売費及び一般管理費	399,903	366,751
営業損失(△)	△124,101	△195,323
営業外収益		
受取利息	6	4
持分法による投資利益	—	1,773
雑収入	1,413	1,013
営業外収益合計	1,419	2,791
営業外費用		
支払利息	132	148
株式交付費償却	1,002	420
社債発行費償却	774	528
持分法による投資損失	494	—
為替差損	668	4,516
その他	0	0
営業外費用合計	3,073	5,614
経常損失(△)	△125,755	△198,146
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	5,598	—
特別利益合計	5,598	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△120,157	△198,146
法人税、住民税及び事業税	1,023	1,022
法人税等合計	1,023	1,022
四半期純損失(△)	△121,180	△199,168
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△21	△68
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,158	△199,100

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△338,062	△426,213
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,462	8,063
その他の包括利益合計	△3,462	8,063
四半期包括利益	△341,525	△418,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△341,480	△418,065
非支配株主に係る四半期包括利益	△44	△84

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日)
四半期純損失(△)	△121,180	△199,168
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△5,565	5,630
その他の包括利益合計	△5,565	5,630
四半期包括利益	△126,745	△193,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,723	△193,469
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	△68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,017	△424,168
減価償却費	21,385	2,448
受取利息及び受取配当金	△6	△26
支払利息	278	281
持分法による投資損益(△は益)	△2,543	△2,659
為替差損益(△は益)	1,619	7,607
売上債権の増減額(△は増加)	77,606	39,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,931	△18,472
仕入債務の増減額(△は減少)	△161,857	292,285
未収入金の増減額(△は増加)	96,148	127,765
前受収益の増減額(△は減少)	25,952	△30,750
未払又は未収消費税等の増減額	△25,572	△8,870
その他	△66,139	△11,833
小計	△356,215	△26,843
利息及び配当金の受取額	6	26
利息の支払額	△278	△281
事業再編による支出	△13,913	—
法人税等の支払額	△4,330	△4,480
和解金の支払額	—	△28,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	△374,730	△59,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,938	△4,983
無形固定資産の取得による支出	△23,340	△19,986
敷金及び保証金の差入による支出	△4,620	△22
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,899	△25,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	31,706
長期借入金の返済による支出	△12,600	△10,800
株式の発行による収入	409,637	—
新株予約権の発行による収入	—	4,047
リース債務の返済による支出	△630	△525
非支配株主からの払込みによる収入	—	24,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,407	48,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,633	667
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,855	△35,106
現金及び現金同等物の期首残高	643,054	651,419
現金及び現金同等物の四半期末残高	620,198	616,313

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,778,883	93,967	1,872,851
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,643	13,643
計	1,778,883	107,611	1,886,494
セグメント利益又は損失(△)	153,151	△42,750	110,401

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	110,401
セグメント間取引消去	78
全社費用(注)	△415,653
ソフトウェアの調整額	223
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△304,949

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本事業	海外事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,485,883	72,667	1,558,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,485,883	72,667	1,558,550
セグメント利益又は損失(△)	51,949	△18,725	33,223

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,223
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△423,891
ソフトウェアの調整額	—
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△390,667

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。